

第1号様式

第 一 号
平成 年 月 日

外 務 大 臣 殿

補助事業者名・住所
補助事業者代表名 印

外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究機関間知的アセット共有事業）

「テーマ : 」 交付申請書

平成 年度において、下記のとおり補助対象事業を実施したいので、平成
年 月 日付第 号外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究
機関間知的アセット共有事業）交付要綱により、補助金、金 円の
交付を申請します。

記

1. 事業名・目的・概要
2. 事業計画書（経費配分を含む。）
3. 四半期別支払計画書及び内訳書
4. 添付書類
 - (1) 補助事業者概要（組織、活動を含む。）
 - (2) 補助事業者の直近の決算書

第2号様式

第 一 号
平成 年 月 日

外 務 大 臣 殿

補助事業者名・住所
補助事業者代表者名 印

「外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究機関間知的アセット共有事業）
（テーマ : ）」下半期支払計画

平成 年度外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究機関間知的アセット共有事業）交付要綱第4条3により、別紙のとおり報告します。

第3号様式

通知第 ー 号

補助事業者名
補助事業者代表名

「外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究機関間知的アセット共有事業）

（テーマ： ）」交付決定通知書

平成 年 月 日付け をもって交付申請のあった平成 年度「外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究機関間知的アセット共有事業）（テーマ： ）」については、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」（昭和30年法律第179号）第6条第1項の規定及び外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究機関間知的アセット共有事業）交付要綱第5条の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、同法第8条の規定及び同交付要綱第5条の規定により通知する。

平成 年 月 日

外務大臣 大臣名 印

記

1. 補助金の交付対象事業は、平成 年 月 日付け 「外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究機関間知的アセット共有事業）（テーマ：）」とし、かつ、経費の配分については以下のとおりとする。

費目	補助金申請額	補助金額
計		

2. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金額は次のとおりとする。
ただし、補助事業の内容が変更された場合は、補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金額については別に通報するところによるものとする。
- 補助事業に要する経費 円
補助対象経費 円
補助金額 円
3. 補助金の額の確定は、「補助金交付要綱」の定めるところによる。
4. 補助事業者は、「補助金交付要綱」に従い、補助金を適正に執行しなければならない。

第4号様式

第 一 号
平成 年 月 日

外 務 大 臣 殿

補助事業者名・住所
補助事業者代表名 印

「外交・安全保障調査研究事業（調査研究機関間知的アセット共有事業）

（事業名： ）」変更承認申請書

平成 年 月 日付第 号による補助金交付決定の通知に基づく事業の実施について、下記理由により、事業の内容（経費の配分）を変更したいので、承認されたく申請します。

記

1. 事業名
2. 交付決定額
3. 変更の内容
変更後
変更前
4. 変更を必要とする理由
5. 変更が事業実施に及ぼす影響及び効果（補助目的の達成に支障はないか等）
6. 経費配分
変更後
変更前
8. 添付書類
事業計画書（変更を反映したもの）

第5号様式

第 一 号
平成 年 月 日

外 務 大 臣 殿

補助事業者名・住所
補助事業者代表名 印

「外交・安全保障調査研究事業（調査研究機関間知的アセット共有事業）

（テーマ： ）」中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日付第 号による補助金交付決定の通知に基づく事業の実施について、下記理由により、事業を中止（廃止）したいので、承認されたく申請します。

記

1. 事業名

2. 補助金の使用状況

(1) 交付決定額

(2) 概算払済額

(3) 支出済額

(4) 返還金額

3. 事業中止（廃止）の理由

4. 変更交付決定額（支出済額に同じ） _____

第6号様式

第 一 号
平成 年 月 日

外 務 大 臣 殿

補助事業者名・住所
補助事業者代表名 印

「外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究機関間知的アセット共有事業）

（事業名： ）」概算払請求書について

平成 年 月 日付貴信通知第 号で交付決定の通知のあった本件事業の補助金について、下記の金 円を概算払により交付されたく月別支払計画書を添え請求します。

記

1. 補助金交付決定額 円
2. 今回請求額 円
3. 払 込 先 銀行 支店 預金口座
4. 添付書類
 - (1) 理由書（概算払を必要とする理由）
 - (2) 月別支払計画書

第 8 号様式

外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究機関間知的アセット共有事業）

補助事業実績報告書

1. 基本情報			
事業名			
事業実施期間			
責任機関	組織名		
	代表者氏名 (法人の長など)		役職名
	本部所在地	〒	
	①事業代表者	フリガナ	
氏名			
所属部署			役職名
所在地		〒	
②事務連絡担当者	フリガナ		
	氏名		
	所属部署		役職名
	所在地	〒	

事業実施体制

※事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担を記載。それぞれの経験、能力等を示す資料を別添すること。複数のグループを設ける場合はその旨もわかりやすく記載。

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担

2. 事業の内容

※応募時の事業計画書の該当部分を簡潔に記載。

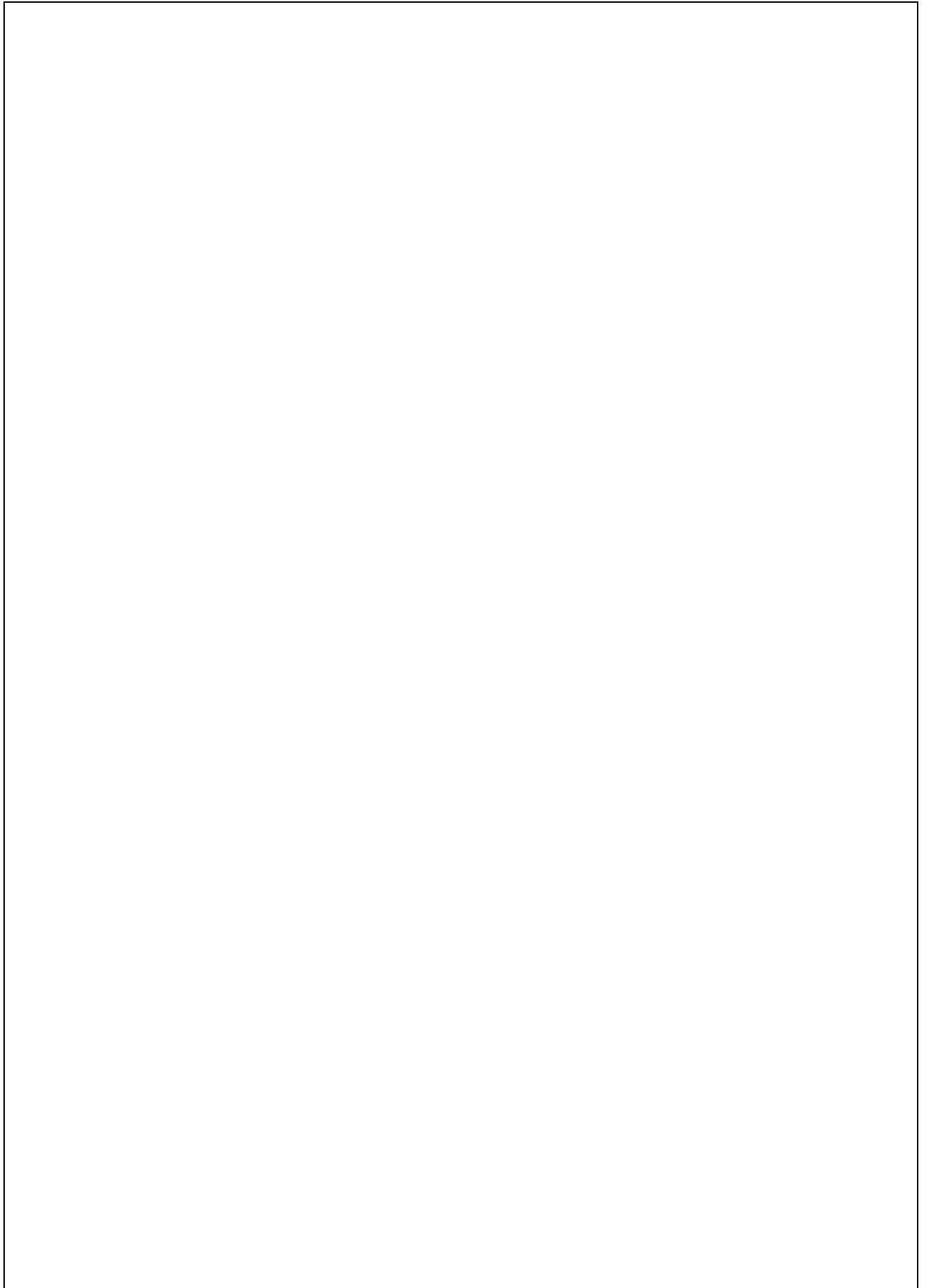
3. 事業の実施状況（2ページ程度）

※本事業の実施内容を具体的に記載。

4. 事業の成果（公開部分のみで2ページ程度）

※以下を含む事業実施の効果及び波及効果について、具体的かつ明確に記載すること。また、効果を図る指標を可能な限り記載すること。

- ・事業実施成果の日本外交にとっての有用性。
- ・事業実施が、海外有力シンクタンクとのネットワーク構築と、これを通じた国際世論形成への我が国の影響力強化にどのように貢献したのか。



4-1. 事業の成果（非公開部分、2ページ程度）

※一般への公開を避けたい部分については以下に記載のこと。

5. 事業成果の公表

※今年度実施した対外発信（主な論文、書籍、ホームページ、主催シンポジウム等の状況）の内容について具体的に記載。

6. 事業総括者による評価（2ページ程度）

※事業総括者による事業の進展、成果についての評価コメントを記載。

6-1. 事業総括者による評価（非公開部分、2ページ程度）

※一般への公開を避けたい部分については以下に記載のこと。

7. 補助対象経費の使用状況（非公開）			
補助事業の対象	交付決定額	執行額	自己資金額
1. 謝金			
2. 旅費, 日当, 宿泊費			
3. 招へい費			
4. 会議費			
5. 翻訳料			
6. 学術誌作成・投稿費 及び広報費			
7. 事業推進費			
8. 事業管理費			

第9号様式

通知第 一 号

平成 年 月 日

外 務 大 臣 殿

補助事業者名

補助事業者代表名

「平成 年度外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究機関間知的アセット共有事業）（事業名： ）」消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

平成 年 月 日付通知第 号により交付決定のあった平成 年度「外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究機関間知的アセット共有事業）（事業名： ）」については、外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究機関間知的アセット共有事業）交付要綱第1条（通則）及び同第19条（補助事業費に係る消費税仕入税額控除の取扱い）の規定により、下記のとおり通知する。

1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第15条に基づく額の確定額又は事業実績報告書

金 _____ 円

2 消費税及び地方消費税の申告により確定した補助金に係る消費税及び地方税に係る仕入控除税額

金 _____ 円

3 補助金納付相当額

金 _____ 円

注：別添参考となる書類（2つの金額の内訳等）

（了）